



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL http://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	644	—	128	—	115	—	76	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 76百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	25.22	23.43
28年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の業績及び平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	1,426	1,221	85.6	388.58
28年2月期	741	437	59.0	170.34

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,221百万円 28年2月期 437百万円

(注) 当社は、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	20.4	219	21.6	211	19.8	133	16.3	43.13

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 平成29年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益金額は、公募株式数(460,000株)及びオーバーアロトメントによる売出しに関する第三者割当増資分(114,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	3,144,000株	28年2月期	2,570,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	3,025,011株	28年2月期2Q	2,570,000株

(注) 当社は、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国の経済は、為替の円高傾向に伴いインバウンド需要に陰りが見られるものの、官公需等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、世界的に景気が減速する中、金融資本市場の変動に留意する状況は続いております。

広告業界においては、平成27年日本の総広告費(「日本の広告費」平成28年2月(株)電通発表)は4年連続で前年を上回っており、媒体別ではインターネット広告費が前年比110.2%と2桁成長で広告業界を牽引しております。また、日本のPR市場規模(平成27年5月公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会発表)のPR業売上も前年比5.1ポイント増と順調な伸びを示しており、より複雑化したコミュニケーションプロセスが自らPR市場を成長させています。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成28年8月には利用企業社数が14,000社を突破し、国内上場企業のうち約28%の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は644,686千円、営業利益は128,321千円、経常利益は115,087千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,282千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ685,252千円増加し、1,426,811千円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、1,145,648千円と前連結会計年度末に比べ684,095千円の増加となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加721,402千円ならびに未収入金の減少43,499千円が主な要因となります。なお、未収入金は流動資産のその他に含まれております。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、281,163千円と前連結会計年度末に比べ1,156千円の増加となりました。これは、有形固定資産10,512千円の減少、無形固定資産14,302千円の増加及び投資その他の資産2,633千円の減少が主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ98,657千円減少し、205,128千円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、199,305千円と前連結会計年度末に比べ99,525千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少100,000千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、5,823千円と前連結会計年度末に比べ867千円の増加となりました。これは、リース債務の増加1,103千円が主な要因となります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ783,909千円増加し1,221,682千円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金の増加353,813千円及び資本剰余金の増加353,813千円が主な要因となります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、971,683千円と前連結会計年度末に比べ721,402千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100,949千円となりました。これは主に、法人税等の支払額46,805千円があったものの、税金等調整前四半期純利益115,087千円及び減価償却費26,408千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13,923千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,657千円があったものの、有形固定資産の売却による収入23,829千円、敷金及び保証金の回収による収入23,394千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は606,529千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出100,000千円があったものの、株式の発行による収入707,627千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月13日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,281	971,683
受取手形及び売掛金	142,584	150,602
繰延税金資産	10,007	10,007
その他	62,783	17,263
貸倒引当金	△4,104	△3,909
流動資産合計	461,552	1,145,648
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	106,442	108,080
その他	48,788	51,323
減価償却累計額	△52,426	△67,112
有形固定資産合計	102,804	92,291
無形固定資産		
ソフトウェア	59,918	56,910
ソフトウェア仮勘定	26,827	44,137
無形固定資産合計	86,745	101,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,254	69,530
繰延税金資産	8,077	8,077
その他	10,125	10,215
投資その他の資産合計	90,457	87,823
固定資産合計	280,007	281,163
資産合計	741,559	1,426,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,738	24,503
短期借入金	100,000	—
未払金	35,785	33,768
リース債務	2,032	2,567
未払法人税等	46,944	38,944
賞与引当金	9,000	10,500
前受収益	33,762	40,845
その他	51,567	48,175
流動負債合計	298,830	199,305
固定負債		
リース債務	3,267	4,371
その他	1,687	1,451
固定負債合計	4,955	5,823
負債合計	303,786	205,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,900	404,713
資本剰余金	38,697	392,510
利益剰余金	348,175	424,458
株主資本合計	437,773	1,221,682
純資産合計	437,773	1,221,682
負債純資産合計	741,559	1,426,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)
売上高	644,686
売上原価	153,629
売上総利益	491,056
販売費及び一般管理費	362,734
営業利益	128,321
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	170
営業外収益合計	174
営業外費用	
支払利息	154
株式公開費用	7,247
解決金	6,000
その他	6
営業外費用合計	13,408
経常利益	115,087
税金等調整前四半期純利益	115,087
法人税等	38,804
四半期純利益	76,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)
四半期純利益	76,282
その他の包括利益	—
四半期包括利益	76,282
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 3 月 1 日
至 平成28年 8 月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	115,087
減価償却費	26,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	154
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,764
未払金の増減額 (△は減少)	△939
前受収益の増減額 (△は減少)	7,083
その他	2,013
小計	147,855
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△46,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,643
有形固定資産の売却による収入	23,829
無形固定資産の取得による支出	△24,657
敷金及び保証金の回収による収入	23,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,097
株式の発行による収入	707,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721,402
現金及び現金同等物の期首残高	250,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月30日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,544千円増加しております。

また、平成28年5月11日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,269千円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が404,713千円、資本準備金が379,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月3日付で子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社が平成28年7月13日付「2020年度中期経営計画 説明資料」で発表いたしましたとおり、当社グループは成長戦略の一つとして、ニュースリリースサービス「PR TIMES」で築いた顧客基盤を活かし、サービスラインを拡充することで顧客単価と顧客ロイヤルティの向上を目指します。

今回は、そのクロスセル戦略の一環として、メディアならびにソーシャルネットワークなどの情報収集、調査分析、広報効果測定サービスを提供する新子会社として株式会社PRリサーチを設立いたしました。

当社が現在、顧客企業の一部へオプションサービスとして提供する「Webクリッピングサービス」で培った経験と自然言語処理を活用し、多くの顧客企業に共通する広報効果測定の課題を解決するサービスへ刷新する計画です。

(2) 新会社設立の日程

取締役会決議	平成28年7月13日
設立年月日	平成28年10月3日
事業開始	平成28年10月（予定）

(3) 新会社の概要

(1) 名称	株式会社PRリサーチ	
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目27番25号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 拓己	
(4) 出資比率	株式会社PR TIMES 100%	
(5) 事業内容	情報収集、調査、分析事業	
(6) 資本金	1,000万円（資本準備金1,000万円）	
(7) 決算期	2月末日	
(8) 当社との関係	人的関係	当社の代表取締役 山口拓己が代表取締役を兼務します。
	取引関係	当社のニュースリリース配信事業との連携等。